物価_3.2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【21_岐阜県】
地方公共団体名（コード有り）	21209_岐阜県羽島市
都道府県・市町村コード（5桁）	21209
担当部局課名	企画部総合政策課
担当者氏名	上野　健太
電話番号	058-392-1114
メールアドレス	seisaku@city.hashima.lg.jp

交付対象経費		交付対象事業費（千円）
（地方単独事業費）（R5経済対策分）	国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額① にかかる交付対象経費	195,745
	国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	79,254
	国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	395,050
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	25,570
	国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
（地方単独事業費）（R8経済対策分）	国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–
	国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額⑧にかかる交付対象経費	204,000
	国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額⑨にかかる交付対象経費	11,349
	国のR8補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–

国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	115,277	国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	79,254	国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額⑧	–
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額⑨	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	328,200	国のR8補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費	25,552		
国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		

国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	【調整】国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額⑧	204,000
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額⑨	11,349
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	66,850	国のR8補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費	18		
国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		

国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	115,277	国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	79,254	国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額⑧	204,000
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額⑨	11,349
国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	395,050	国のR8補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	25,570	小計　配分予定額(R8経済対策等分)	215,349
国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(R6経済対策分)	615,151		

国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	115,277	国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	79,254	国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額⑧	204,000
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額⑨	11,349
国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	395,050	国のR8補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	25,570	小計　配分予定額(R8経済対策等分)	215,349
国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(R6経済対策分)	615,151		

国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	115,277
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	79,254
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	328,200
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費	25,552
国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
小計　交付限度額①	115,277
小計　交付限度額②	79,254
小計　交付限度額③	–
小計　交付限度額④	328,200
小計　交付限度額⑤	25,552
小計　交付限度額⑥	–
小計　交付限度額(R6経済対策分)	768,783

国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①（令和6年度分を省略分）	115,277
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②（令和6年度分の減額後分）（※ 第2回提出分まで の配分予定額と同等）	79,254
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③（令和6年度分を省略分）（※ 補足説明向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計　交付限度額②	79,254
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額③（令和6年度分を省略分）（※ 補足説明向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計　交付限度額③	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和6年12月追加分）	234,370
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年12月追加分）	93,830
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和6年分）	66,850
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和7年❸月追加分）	18
小計　交付限度額④	395,050
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年7月10日追加分）	25,552
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年12月追加分）	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和7年❸月追加分）	6,636
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和7年❹月追加分）	
小計　交付限度額⑤	32,188
国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年度追加分）	–
国の予備費等(給付金支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年❸月追加分）	
小計　交付限度額⑥	–
小計　交付限度額(R8経済対策分)	621,769

国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①（令和6年度分を省略分）	149,813
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②（令和7年12月11日追加分）	217,070
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②（令和7年❸月追加分）	
小計　交付限度額②	217,070
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③（令和7年12月11日追加分）	22,726
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③（令和7年❸月追加分）	
小計　交付限度額③	22,726
国のR8補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（今回追加分）	–
小計　交付限度額(R8経済対策等分)	389,609
本年度（R8）の経済対策等の記載箇所等 【調整】本年繰越等分額（R8補正により措置された推奨事業メニュー分、交付限度額7に係る希望額）（交付限度額7を上乗せする）	140,813
本年繰越等分額（R8補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費)交付限度額②に係る希望額）	13,070
本年繰越等分額（R8補正により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費)交付限度額③に係る希望額）	11,377
本年繰越等分額（R8補正により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額）	–
※記載は不要	
推奨事業メニュー（R8補正）交付限度額⑦	–
【調整前】本年繰越額 国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	149,813
本年繰越の追加希望額　手動入力分（調整用）	–

交付限度額計	1,011,378

| | | |